

事務事業チェックシート

事務事業No 552 事業名 救急救命士・救急隊員等養成事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	3	救急・救助体制の充実
取組方針	3	救急隊員の観察・応急処置能力の向上

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令	消防法施行令	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	警防課	和佐 茂雄 (428-0119)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防費	
	大事業		消防事業	
事項		救急高度化等推進整備事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	救急救命士を含む救急隊員の養成及びスキルアップを図るため、病院実習を含めた研修を行う事業	救急救命士の新規養成 気管挿管認定救命士の養成 処置拡大認定救命士の養成 指導救命士の養成 救急隊員 (専科教育救急科) の養成				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		救急救命士養成所へ派遣 気管挿管認定救命士養成 救急救命士再教育研修の実施 指導救命士の養成 消防学校救急科へ派遣	救急救命士養成所へ派遣 気管挿管認定救命士養成 救急救命士再教育研修の実施 指導救命士の養成 消防学校救急科へ派遣	救急救命士養成所へ派遣 気管挿管認定救命士養成 救急救命士再教育研修の実施 指導救命士の養成 消防学校救急科へ派遣	救急救命士養成所へ派遣 気管挿管認定救命士養成 救急救命士再教育研修の実施 指導救命士の養成 消防学校救急科へ派遣	救急救命士養成所へ派遣 気管挿管認定救命士養成 救急救命士再教育研修の実施 指導救命士の養成 消防学校救急科へ派遣

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,491	6,802	6,388	6,763	7,077	6,914	7,681		7,681	
伸び率 (%)	-	-	▲1.6%	▲0.6%	10.8%	2.2%	8.5%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	8,005	7,668	7,668	8,268	8,289	8,658		8,658	
	正規職員以外	420	422	422						
	小計	8,425	8,090	8,090	8,268	8,268	8,289	8,658		8,658
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	6,491	6,802	6,388	6,763	7,077	6,914	7,681		7,681	
所要人数 (人)	正規職員	1.05	1.03	1.03	1.09	1.09	1.09		1.09	
	正規職員以外	0.28	0.28	0.28						
主な予算内訳	・救急救命士研修等報償金 1,520千円・救急救命士養成等負担金 5,590千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 気管挿管・薬剤投与認定救命士数	人	目標値	33	39	45	51	53
		実績値	35	41	43		
		達成度 (%)	106.1%	105.1%	95.6%		
活動指標 処置拡大認定救命士数	人	目標値	30	40	50	60	63
		実績値	42	50	52		
		達成度 (%)	140.0%	125.0%	104.0%		
成果指標 活動従事救急救命士数	人	目標値	65	67	69	72	72
		実績値	65	65	66		
		達成度 (%)	100.0%	97.0%	95.7%		
成果指標 救急資格保有者	人	目標値	312	314	315	315	315
		実績値	337	340	353		
		達成度 (%)	108.0%	108.3%	112.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	心肺停止に陥った市民の救命率、社会復帰率の向上、また、症状の悪化を防ぐため、応急処置拡大に対応できる救急救命士を含む救急隊員の研修を積み重ね、レベルアップを図るために継続しなければならない事業です。
見直し・改善内容	新規救急救命士の養成を増やす必要がある。